

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第1期第3四半期
(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社フージャースホールディングス

【英訳名】 Hoosiers Holdings

【代表者の役職氏名】 代表取締役 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 伊藤 晴康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 伊藤 晴康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	19,800,301
経常利益	(千円)	3,596,214
四半期純利益	(千円)	2,209,791
四半期包括利益	(千円)	2,209,791
純資産額	(千円)	17,885,873
総資産額	(千円)	43,224,167
1株当たり四半期純利益金額	(円)	70.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	41.4

回次		第1期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額	(円)	1.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。

2 【事業の内容】

当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されました。これに伴い当社グループは、当社並びに連結子会社3社により構成されることになりました。当社グループの当第3四半期連結累計期間における事業の内容及び関係会社の状況は以下のとおりであります。

(1) 事業の内容

当社グループは、マンション及び戸建住宅の分譲・販売業務を行っている不動産販売事業、マンション管理及びこれに付帯する業務を行っている不動産管理事業を展開しております。

連結子会社「株式会社フージャースコーポレーション」は、主に新築マンションの企画・開発・販売を行っており、シニア向けマンション分譲事業や新規エリアへの展開など、事業の拡大を目指しております。

連結子会社「株式会社フージャースアベニュー」は、首都圏エリアを中心に、戸建住宅の企画・開発・販売を行っており、高品質の住まい、美しく快適な街づくりを追究しております。

連結子会社「株式会社フージャースリビングサービス」は、分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業を展開し、良質なコミュニティの形成や顧客満足度の最大化を追求しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

() 不動産販売事業

マンション及び戸建住宅の分譲・販売

顧客の様々なニーズに対応すべく、柔軟な商品企画を展開したマンション及び戸建住宅の分譲・販売を行っております。また、他社分譲マンションの販売代理業務を行っており、自社分譲マンションの新たな商品企画やエリア展開に発展させております。

その他収入

主に、アセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンション購入者のローン事務取次業務を行っております。

() 不動産管理事業

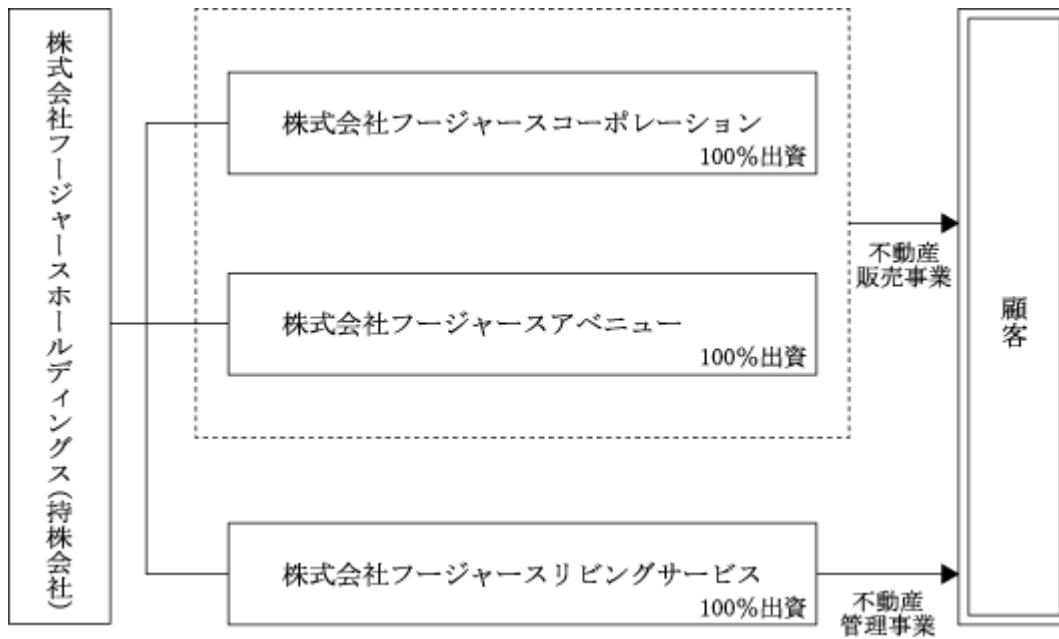
マンション管理

分譲マンションの管理サービスを行っております。

その他収入

分譲マンションの顧客への保険・物品等販売の代理及び斡旋等の生活サービス業務、工事受託業務を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フージャース コーポレーション (注) 3, 4	東京都 千代田区	2,400,240	不動産販売事業	100.0	役員兼任2名 経営管理、業務受託
株式会社フージャース アベニュー	東京都 千代田区	50,000	不動産販売事業	100.0	役員兼任1名 経営管理、業務受託
株式会社フージャース リビングサービス (注) 5	東京都 千代田区	50,000	不動産管理事業	100.0	役員兼任1名 経営管理、業務受託

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記のうち、株式会社フージャースコーポレーションを除いて、最近連結会計年度において有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、最近連結会計年度において有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 平成25年4月1日付で、有限会社マイホームライナーと合併しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資家判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は新規設立に伴う有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年12月19日開催の取締役会において、宮城県仙台市を中心に不動産賃貸事業及び不動産仲介事業を主たる事業として展開する「エイ・エム・サーティワン株式会社」の全発行済株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成25年12月27日付で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。なお、当該契約に基づき、平成26年1月30日に同社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されましたが、連結範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期及び前連結会計年度末と比較を行っている項目については、それぞれ株式会社フージャースコーポレーションの平成25年3月期第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）及び平成25年3月期連結会計年度末（平成25年3月31日）と比較しております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は1,074戸、引渡戸数は724戸、当第3四半期連結会計期間末の管理戸数は8,986戸となっております。その結果、当第3四半期連結累計期間における業績として、売上高19,800,301千円（前年同四半期比34.1%減）、営業利益3,860,951千円（前年同四半期比37.8%減）、経常利益3,596,214千円（前年同四半期比40.2%減）、四半期純利益2,209,791千円（前年同四半期比41.8%減）を計上いたしました。

当社グループの主力事業であります不動産販売事業において、分譲マンション及び戸建住宅の多くは、工事途中に契約が進捗いたしますが、その売上高は売買契約成立時ではなく、建物完成後の顧客への引渡時に計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

（ ） 不動産販売事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、売上高19,035,620千円、営業利益3,836,738千円を計上いたしました。

不動産売上高

「デュオヒルズつくば吾妻」「デュオTXみらい」「デュオアベニュー国立」等573戸の引渡により、売上高18,479,066千円を計上いたしました。

販売手数料収入

「グレンパーク駒場」「ノルディック八千代緑が丘」等151戸の引渡により、売上高175,830千円を計上いたしました。

その他収入

ローン取扱手数料の他、賃貸収入等を合わせまして、売上高380,724千円を計上いたしました。

() 不動産管理事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、売上高764,680千円、営業利益33,951千円を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズつくば吾妻」「デュオ北千住」「デュオTXみらい」等の管理業務を新たに開始し、売上高614,392千円を計上いたしました。

その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高150,287千円を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末におきまして、事業用地の仕入れ及び新規借入の増加等により、資産合計が43,224,167千円（前連結会計年度末比22.9%増）、負債合計が25,338,294千円（前連結会計年度末比32.6%増）、純資産合計が17,885,873千円（前連結会計年度末比11.4%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

売上実績

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
セグメントの名称	売上高 (千円)	
() 不動産販売事業		
不動産売上高		18,479,066
販売手数料収入		175,830
その他収入		380,724
不動産販売事業合計		19,035,620
() 不動産管理事業		
マンション管理収入		614,392
その他収入		150,287
不動産管理事業合計		764,680
合計		19,800,301

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

販売実績

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)			
	期初契約数 戸数 区画 取扱高	期中契約数 戸数 区画 取扱高	期中引渡数 戸数 区画 取扱高	期末契約残 戸数 区画 取扱高
不動産販売	591 戸 19,245,603 千円	1,074 戸 4 区画 35,463,374 千円	724 戸 3 区画 24,658,012 千円	941 戸 1 区画 30,050,965 千円

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取扱高はマンション及び戸建住宅等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。
 3 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されましたが、連結範囲に実質的な変更はないため、期初契約戸数(区画)及び期初取扱高に関しましては、株式会社フージャースコーポレーションの平成25年3月期連結会計年度末(平成25年3月31日)の実績を引継いで記載をしております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,555,600	31,555,600	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	31,555,600	31,555,600		

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		31,555,600		2,400,240		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,553,800	315,538	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	31,555,600		
総株主の議決権		315,538	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の 状 況】

当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、当四半期報告書の提出日現在における当社役員 の 状 況 を記載してあります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	廣岡 哲也	昭和38年6月25日	昭和62年4月 株式会社リクルートコスモス(現、株式 会社コスモスイニシア)入社 平成6年12月 有限会社フージャース(現、株式会 社フージャースコーポレーション)設立 代表取締役就任 平成14年10月 株式会社フージャースリビングサー ビス 代表取締役就任 平成15年4月 株式会社フージャースハート 代表取締役会長就任 平成17年4月 株式会社フージャースキャピタルパ ート ナーズ代表取締役就任 平成25年4月 株式会社フージャースコーポ レーション 代表取締役会長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任) 平成26年1月 エイ・エム・サーティワン株式 会社代表 取締役社長就任(現任)	注3	478,000
取締役	財務経 理部 長	伊藤 晴康	昭和40年8月11日	平成元年4月 株式会社リクルートコスモス(現、株式 会社コスモスイニシア)入社 平成20年4月 株式会社フージャースコーポ レー ション 入社 平成21年6月 同社執行役員管理部長就任 平成25年4月 同社管理部長(現任) 平成25年6月 当社取締役財務経 理部長 就任(現任)	注4	
取締役	-	伊久間 努	昭和42年7月3日	平成4年4月 伊藤忠商事株式会 社入社 平成15年7月 デルコンピューター株式 会 社(現、デル 株式 会 社)入社 平成17年12月 株式会 社リヴァンプ入社 平成21年6月 株式会 社フージャースコー ポ レー ション 取 締 役 就 任 平成21年12月 株式 会 社 ウ ォ ー タ ー ダ イ レ ク ト 代 表 取 締 役 社 長 就 任 (現 任) 平成25年4月 当社 取 締 役 就 任 (現 任)	注3	6,400
取締役	-	中川 智博	昭和39年7月10日	平成元年4月 株式会社リクルートコスモス(現、株式 会社コスモスイニシア)入社 平成4年4月 株式会 社コスモスライフ入社 平成19年9月 株式 会 社 リ オ ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス 設 立 代 表 取 締 役 就 任 (現 任) 平成21年1月 株式 会 社 リ オ 代 表 取 締 役 就 任 (現 任) 平成21年6月 株式 会 社 フ ー ジャ ー ス コー ポ レー ション 取 締 役 就 任 平成25年4月 当社 取 締 役 就 任 (現 任)	注3	
常勤監査役	-	金子 恭恵	昭和35年2月7日	昭和55年4月 積水ハウス株式 会 社 入 社 昭和61年12月 株式 会 社 リ ク ル ー ト コ ス モ ス (現、株式 会 社 コ ス モ ス イ ニ シ ア) 入 社 平成12年4月 株式 会 社 フ ー ジャ ー ス コー ポ レー ション 入 社 平成17年10月 株式 会 社 フ ー ジャ ー ス リ ビ ン グ サー ビス 取 締 役 就 任 平成21年6月 株式 会 社 フ ー ジャ ー ス コー ポ レー ション 監 査 役 就 任 (現 任) 株式会社フージャースリビングサー ビス 監 査 役 就 任 (現 任) 平成25年4月 当社 常 勤 監 査 役 就 任 (現 任) 株式会社フージャースアベ ニ ュー 監 査 役 就 任 (現 任) 平成26年1月 エイ・エ ム・サー ティ ワン 株式 会 社 監 査 役 就 任 (現 任)	注5	226,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	中井啓之	昭和37年2月14日	昭和60年4月 株式会社リクルート入社 昭和62年4月 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 平成12年7月 株式会社ブラグマ設立 代表取締役就任 平成13年5月 同社取締役就任 平成13年6月 株式会社フージャースコーポレーション 常勤監査役就任 平成15年4月 株式会社フージャースリビングサービス 監査役就任 株式会社フージャースハート監査役就任 平成17年4月 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ監査役就任 平成21年6月 株式会社フージャースコーポレーション 監査役就任 株式会社ブラグマ代表取締役就任(現任) 平成25年4月 当社監査役就任(現任)	注5	16,000
監査役	-	早川美恵子	昭和39年11月12日	昭和62年4月 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 平成7年10月 司法試験合格 平成10年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成16年6月 株式会社フージャースコーポレーション 監査役就任 平成25年4月 当社監査役就任(現任)	注5	100
計						727,100

- (注) 1 取締役 伊久間努及び中川智博は、社外取締役であります。
- 2 監査役 中井啓之及び早川美恵子は、社外監査役であります。
- 3 任期は、当社の設立日である平成25年4月1日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成25年6月22日に開催された臨時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、当社の設立日である平成25年4月1日から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はしていません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	10,036,557
売掛金	141,058
販売用不動産	4,861,820
仕掛販売用不動産	24,899,870
前払費用	1,097,189
繰延税金資産	722,663
その他	541,174
貸倒引当金	5,141
流動資産合計	42,295,193
固定資産	
有形固定資産	489,318
無形固定資産	176,726
投資その他の資産	262,928
固定資産合計	928,973
資産合計	43,224,167
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,424,120
短期借入金	100,000
1年内償還予定の社債	50,000
1年内返済予定の長期借入金	7,142,542
未払法人税等	283,787
前受金	3,047,652
預り金	437,043
賞与引当金	23,653
その他	639,311
流動負債合計	13,148,111
固定負債	
社債	150,000
長期借入金	11,961,990
資産除去債務	24,957
その他	53,234
固定負債合計	12,190,182
負債合計	25,338,294
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,400,240
利益剰余金	15,485,632
株主資本合計	17,885,873
純資産合計	17,885,873
負債純資産合計	43,224,167

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	19,800,301
売上原価	13,299,356
売上総利益	6,500,945
販売費及び一般管理費	2,639,994
営業利益	3,860,951
営業外収益	
受取利息	1,243
解約金収入	19,476
受取手数料	11,747
その他	7,011
営業外収益合計	39,478
営業外費用	
支払利息	208,652
支払手数料	66,198
創立費	17,545
その他	11,817
営業外費用合計	304,214
経常利益	3,596,214
特別損失	
固定資産除却損	1,464
解約違約金	50,000
その他	276
特別損失合計	51,740
税金等調整前四半期純利益	3,544,474
法人税、住民税及び事業税	428,359
法人税等調整額	906,323
法人税等合計	1,334,682
少数株主損益調整前四半期純利益	2,209,791
四半期純利益	2,209,791

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,209,791
四半期包括利益	2,209,791
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,209,791
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

(株)フージャースコーポレーション

(株)フージャースアベニュー

(株)フージャースリビングサービス

(3) 非連結子会社数 1社

(4) 主要な非連結子会社の名称

(株)フージャースキャピタルパートナーズ

当社の子会社である株式会社フージャースキャピタルパートナーズは事業を停止しており、重要性が認められないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

なお、非連結子会社株式会社フージャースキャピタルパートナーズは、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の四半期連結決算日に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物付属設備を除く)・・・定額法

その他・・・定率法

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物 8～39年、機械装置及び運搬具 6年、工具、器具及び備品 5～15年であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

3～5年間で均等償却しております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生四半期連結会計期間の期間費用として処理しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	9,713千円

(四半期連結損益計算書関係)

季節的変動性

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	62,560千円
のれんの償却額	47,125千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

当社は平成25年4月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、平成25年6月25日効力発生の配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式 (株フージャース コーポレーション)	189,333	600	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	189,333	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション及び戸建住宅の分譲・販売を行っている「不動産販売事業」とマンション管理及びこれに付帯する業務を行っている「不動産管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,035,620	764,680	19,800,301		19,800,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,200	3,037	10,237	10,237	
計	19,042,820	767,717	19,810,538	10,237	19,800,301
セグメント利益	3,836,738	33,951	3,870,689	9,738	3,860,951

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去6千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益 9,745千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	70円03銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	2,209,791
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,209,791
普通株式の期中平均株式数(株)	31,555,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成25年12月19日開催の取締役会において、エイ・エム・サーティワン株式会社を子会社化することについて決議を行い、平成25年12月27日付で株式譲渡契約を締結し、平成26年1月30日に株式取得を完了しております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	エイ・エム・サーティワン株式会社
事業の内容	不動産賃貸業、不動産仲介業及び不動産販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、東北エリアにおいてマンション分譲プロジェクトを展開しております。エイ・エム・サーティワン株式会社は、仙台市内を中心に不動産賃貸事業・不動産仲介事業を主たる事業としており、不動産賃貸事業等から得られるストック収益により安定的な事業基盤を確立しております。

仙台市を中心として東北エリアでの長年にわたる事業・仕入の経験及び実績が豊富な同社が加わることにより、仙台市を中心とした東北エリアにおける事業展開の拡大が期待されるとともに、「人材」「経営資源」「情報力」「資本力」等の相互活用によるビジネスチャンスの拡大、そして取引先ネットワークの共有化等による総合力強化の実現といったシナジー効果も期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成26年1月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした全株式取得を行ったことによります。

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	1,057,000千円
取得に直接要した費用	76,430千円
合計	1,133,430千円

3 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

第1期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当について、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	189,333千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社フージャースホールディングス

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。